

平成 2 3 年度

関川村当初予算の概要

関 川 村

目 次

各会計当初予算	1
一般会計当初予算の概要	2
歳入の状況	2
歳出の状況	4
当初予算(案)における主な事業	6
積立金の状況	7
村債の状況	8
計数資料(歳入)	17
(歳出)	18
特別会計	9
水道事業会計	16

平成23年度当初予算(案)の概要

1. 各会計予算

会計名	平成23年度予算	対前年度(当初)増減額	伸率
一般会計	40億8,700万円	5億1,900万円	11.3%
国民健康保険特別会計	7億8,660万円	6,000万円	0.8%
診療所特別会計	1億880万円	390万円	3.7%
老人保健特別会計	-	10万円	皆減
介護保険特別会計	8億8,910万円	1億770万円	13.8%
後期高齢者医療特別会計	6,090万円	210万円	3.3%
村有温泉特別会計	530万円	30万円	5.4%
宅地等造成特別会計	750万円	0万円	0.0%
簡易水道特別会計	4,540万円	70万円	1.5%
公共下水道特別会計	4億8,890万円	1,610万円	3.2%
農業集落排水特別会計	1億1,380万円	250万円	2.1%
合計	65億9,330万円	4億2,310万円	6.0%

公営企業会計

水道事業会計	平成23年度予算	対前年度(当初)増減額	伸率
(収益的) 収入	1億640万円	240万円	2.3%
支出	1億630万円	240万円	2.3%
(資本的) 収入	0万円	8,000万円	100.0%
支出	4,514万円	8,203万円	64.5%

(一般会計)

一般会計は、関川小学校グラウンドと村民プールの整備費(3億500万円)などの減によって、前年度より5億1,900万円少ない、40億8,700万円(前年度比11.3%減)となりました。当初予算の規模が45億円を下回ったのは平成19年度(42億5,000万円)以来4年ぶりです。

(特別会計)

介護保険事業会計は、介護給付費の増加に伴い、前年度より1億770万円多い8億8,910万円(前年度比13.8%増)となりました。公共下水道会計は、公債費の減によって、前年度より1,610万円少ない4億8,890万円(前年度比3.2%減)となりました。

老人保健会計は、事業が終了したため廃止しました。

2 . 一般会計歳入歳出予算の概要

(1)一般会計の予算規模	40億8,700万円
(前年度当初比 5億1,900万円	11.3%)

区 分	予算額	左の財源内訳	
		特定財源	一般財源
平成 23 年度 (A)	40億8,700万円	8億7,679万円	32億1,021万円
平成 22 年度 (B)	46億600万円	12億5,084万円	33億5,516万円
比 較 (A)-(B)	5億1,900万円	3億7,405万円	1億4,495万円
比 率	11.3%	29.9%	4.3%

一般会計の予算総額は、関川小学校建設事業などの終了に伴い、前年度より5億1,900万円少ない40億8,700万円(前年度比11.3%減)となりました。

平成21年度からの継続事業となっている防災無線整備事業費には8,800万円計上しています。

(2)歳入の状況

区 分	予 算 額	対前年度比
自主財源	9億7,706万円	11.9%
村税	6億5,826万円	6.6%
分担金・負担金	3,501万円	5.7%
使用料・手数料	1億328万円	5.9%
繰入金	2,529万円	78.4%
その他	1億5,522万円	2.0%
依存財源	31億994万円	2.7%
地方譲与税	8,400万円	0.0%
地方消費税交付金	5,100万円	2.0%
地方交付税	21億2,300万円	0.6%
村債	3億7,660万円	56.0%
国庫支出金	2億4,736万円	53.5%
県支出金	1億9,183万円	4.2%
その他	3,615万円	0.6%
合 計	40億8,700万円	11.3%

村税は、農業所得の落ち込みによって個人村民税の減額を見込み、前年度比6.6%減の6億5,826万円を計上しました。

地方交付税は前年度比0.6%増の21億2,300万円を見込みました。

村債は、防災無線整備事業債を8,080万円計上。また、後年度に全額が交付税措置される臨時財政対策債は1億1,080万円減の2億3,020万円を計上しました。

村税や使用料及び手数料、分担金及び負担金などの自主財源は歳入全体の23.9%で、全体の76.1%は地方交付税や村債などの依存財源です。

地方交付税と村債が全体の61.2%を占めています。

村税の状況

(現年課税分)

(単位:千円)

区 分		平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比		対前々年度比		
				増減額	伸率	平成 21 年 度決算額	増減額	伸率
個人 村民税	均等割	8,147	8,652	505	5.8%	7,211	936	13.0%
	所得割	123,237	163,394	40,157	24.5%	172,304	49,067	28.5%
法人 村民税	均等割	13,090	12,336	754	6.1%	12,186	904	7.4%
	法人税割	9,567	11,278	1,711	15.2%	11,855	2,288	19.3%
固定資産税		420,176	424,958	4,782	1.1%	456,240	36,064	7.9%
軽自動車税		16,387	16,277	110	0.7%	16,376	11	0.1%
たばこ税		26,857	28,889	2,032	7.0%	28,468	1,611	5.6%
入湯税		17,579	16,477	1,102	6.7%	18,713	1,134	6.1%
合 計		635,040	682,261	47,221	6.9%	723,353	88,313	12.2%

個人村民税(所得割)は、農業所得等の減によって、前年度より4,015万7千円少ない1億2,323万7千円(前年度比24.5%減)を計上しました。

法人村民税(法人税割)は、景気低迷を受け前年度より171万1千円少ない956万7千円(前年度比15.2%減)となっています。

地方譲与税

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比	
			増減額	伸率
地方揮発油譲与税	22,000	22,000	0	0.0%
自動車重量譲与税	62,000	62,000	0	0.0%
合 計	84,000	84,000	0	0.0%

前年度と同額を計上しました。

地方交付税

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比	
			増減額	伸率
普通交付税	2,058,000	2,011,000	47,000	2.3%
特別交付税	65,000	100,000	35,000	35.0%
合 計	2,123,000	2,111,000	12,000	0.6%

配分割合の変更によって特別交付税は減額となりますが、地方交付税総額では、前年度より1,200万円多い21億2,300万円を計上しました。実質の交付税といわれている臨時財政対策債(2億3,020万円)を加えた額は、前年度より9,880万円(4.4%減)少ない23億5,320万円となります。公債費の減と国勢調査人口の減が主な理由です。

(3) 歳出の状況

区 分	予 算 額	対前年度比
人 件 費	7 億 4,912 万円	0.0%
扶 助 費	2 億 7,181 万円	3.9%
公 債 費	6 億 2,157 万円	15.0%
投 資 的 経 費	3 億 5,196 万円	57.2%
繰 出 金	5 億 5,863 万円	2.7%
そ の 他	15 億 3,391 万円	23.0%
合 計	40 億 8,700 万円	11.3%

義務的経費

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減	増減率	平成 21 年度 決算額	21 決算 に対する 増減額	増減率
人 件 費	749,117	749,229	112	0.0%	746,135	2,982	0.4%
扶 助 費	271,810	261,610	10,200	3.9%	165,410	106,400	64.3%
公 債 費	621,568	731,200	109,632	15.0%	775,679	154,111	19.9%
合 計	1,642,495	1,742,039	99,544	5.7%	1,687,224	44,729	2.7%

地方財政状況調査要領による

(人件費には事業費支弁人件費及び国保会計に係る人件費を含まない)

人件費は、退職者6人に対し4人の補充に留める予定ですが、議員共済負担金の大幅な増額(前年度比1,658万9千円増)によって、前年度とほぼ同額の7億4,911万7千円としています。

扶助費は、子ども手当の増で2億7,181万円を計上。公債費は、過疎債や辺地債などの償還額減に伴い1億963万2千円の減となっています。

人件費の状況

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比	
			増減額	伸 率
議 員 報 酬 ・ 手 当	30,678	31,022	344	1.1%
各 種 委 員 報 酬	27,693	31,072	3,379	10.9%
村長等特別職給料・手当	24,889	24,994	105	0.4%
職 員 給 料 ・ 手 当	491,832	509,966	18,134	0.0%
共 済 組 合 負 担 金 (共済費・特別職・職員)	135,614	121,199	14,415	11.9%
退 職 手 当 組 合 負 担 金 (特別職・職員)	75,642	77,512	1,870	2.4%
公務災害補償基金負担金	700	700	0	0.0%
合 計	787,048	796,465	9,417	1.2%

村長等特別職に教育長を含む。職員給には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含む。

職員給与費の状況

(単位:千円)

区 分	給 料	職員手当	退職手当組合 負担金	共済組合 負担金	合 計
平成 23 年度	341,080	158,313	71,512	111,719	682,624
平成 22 年度	350,056	167,576	73,382	113,835	704,849
増減	8,976	9,263	1,870	2,116	22,225

教育長を含む。公務災害補償基金負担金を除く

職員は退職者6人(事務職3人、保育士2人、技能労務職1人)に対し採用4人(事務職2人、保育士2人)の予定で、前年度より2人少ない112人(教育長含む)となっています。その内100人分の給与費を一般会計に計上しています。

扶助費の状況

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比	
			増減額	伸 率
老人医療給付費	138	30	108	360.0%
心身障害者福祉対策費	97,564	90,381	7,183	7.9%
児童手当・子ども手当給付費	114,764	104,000	10,764	10.4%
ひとり親家庭医療費助成費	3,200	4,800	1,600	33.3%
保育園管理費	33,592	38,631	5,039	13.0%
医療費助成事業費	16,500	18,319	1,819	9.9%
小・中学校費	6,052	5,449	603	11.1%
合 計	271,810	261,610	10,200	3.9%

医療費助成事業費は、実績に応じて1,650万円を計上。昨年度拡充した中学生までの通院・入院助成を継続します。

投資的経費

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比	
			増減額	伸 率
普通建設事業費	351,418	820,987	469,569	57.2%
うち補助事業費	110,600	55,006	55,594	101.1%
うち単独事業費	221,218	745,776	524,558	70.3%
うち県営事業負担金	19,600	20,205	605	3.0%
災害復旧事業費	546	545	1	0.2%
合 計	351,964	821,532	469,568	57.2%

投資的経費は、前年度より4億6,956万8千円少ない3億5,196万4千円(前年度比57.2%減)を計上しました。その内訳は、除雪機械購入費(3,700万円)、道路橋りょう費(3,700万円)、村民会館駐車場整備(2,000万円)などとなっています。継続事業の防災無線整備事業(8,800万円)などは単独事業に区分しています。

平成23年度の主な事業

目的	予算額	事業内容(主なもの)	
議会費	村議会活動経費	7,122万円	・議会活動費 334万円 ・議会報発行費 38万円
総務費	村の各種計画策定や推進、財産管理費、選挙費など	4億4,873万円	・(新規)村議会選挙費 313万円 ・むらづくり補助金 329万円 ・テレビ難視聴対策事業費 733万円 ・キラリと光る地域活性化補助金 700万円 ・廃止路線代替バス運行費補助金 2,000万円 ・役場庁舎管理費 2,351万円 ・越後下関駅業務委託費 581万円 ・区長関係費 1,449万円 ・交通安全、防犯対策費 494万円 ・賦課徴収(税務)費 11,842万円
民生費	高齢者・障害者福祉、子育て環境の整備など	8億6,867万円	・後期高齢者医療会計繰出金 2,663万円 ・後期高齢者医療広域連合負担金 8,731万円 ・国保会計繰出金 4,185万円 ・心身障害者福祉対策費 1億0,572万円 ・介護保険会計繰出金 1億4,308万円 ・子ども手当給付費 1億1,638万円 ・ゆうあい運営委託費 1,339万円 ・保育園管理費 4,660万円
衛生費	保健・医療・環境対策など	2億8,145万円	・医療費助成 1,761万円 ・ごみ処理対策費 7,964万円 ・予防接種委託料等 1,951万円 ・し尿処理対策費 2,177万円 ・特定健診・健康増進事業 3,441万円 ・水道事業会計補助金 2,355万円 ・健康づくり対策費 208万円 ・簡水水道会計繰出金 2,274万円 ・母子衛生費 495万円 ・成人病予防健診委託料 1,198万円
農林水産業費	農林水産業の振興、農業基盤整備など	2億5,509万円	・水田営農振興費 1,284万円 ・農業集落排水会計繰出金 4,028万円 ・中山間地域等直接支払交付金 1,716万円 ・農林産業施設管理費 589万円 ・有害鳥獣駆除対策費 278万円 ・流域公益保全林整備事業補助金 800万円 ・畜産振興費 1,116万円 ・森林整備地域活動支援交付金 5,500万円 ・国土調査事業費 3,195万円 ・地産地消対策費 160万円 ・県営土地改良事業負担金 1,930万円 ・荒川漁業協同組合補助金 200万円
商工労働費	商工業、観光振興対策費	3億4,077万円	・村商工会補助金 648万円 ・都市との交流事業 153万円 ・中小企業振興資金等預託金 9,500万円 ・観光施設管理費 7,105万円 ・観光振興対策費 3,630万円 ・観光施設整備費 1,014万円 ・首都圏宣伝費 353万円 ・ゆ～む管理委託費 6,024万円
土木費	道路、集落排水などの社会資本の整備	5億8,763万円	・(新規)住宅改修事業補助金 500万円 ・道路橋りょう維持費 3,517万円 ・道路除雪対策費 1億2,297万円 ・下水道、農集排会計繰出金 2億9,940万円 ・道路橋りょう整備費 7,673万円 ・村営住宅管理費 4,155万円
消防費	住民の生命と財産を守る防災活動など	2億8,307万円	・(継続)防災無線整備事業費 8,800万円 ・常備消防費 1億5,043万円 ・消防団運営費 2,732万円 ・施設維持・整備費 1,042万円
教育費	学校教育、生涯学習、芸術、文化、スポーツの振興など	3億4,325万円	・教育委員会費 150万円 ・文化財保護費 1,341万円 ・小・中スクールバス運行費 1,658万円 ・歴史とみちの館管理費 852万円 ・小学校管理費 5,345万円 ・ふれあいど～む管理費 647万円 ・中学校管理費 3,901万円 ・村民会館(旧校含む)維持管理費 5,228万円
公債費	村債と一時借入金元利支払い	6億0,157万円	・村債償還費 5億9,657万円 ・一時借入金利子 500万円
その他	災害復旧事業費・予備費	555万円	
合計		40億8,700万円	

(4)積立金の状況

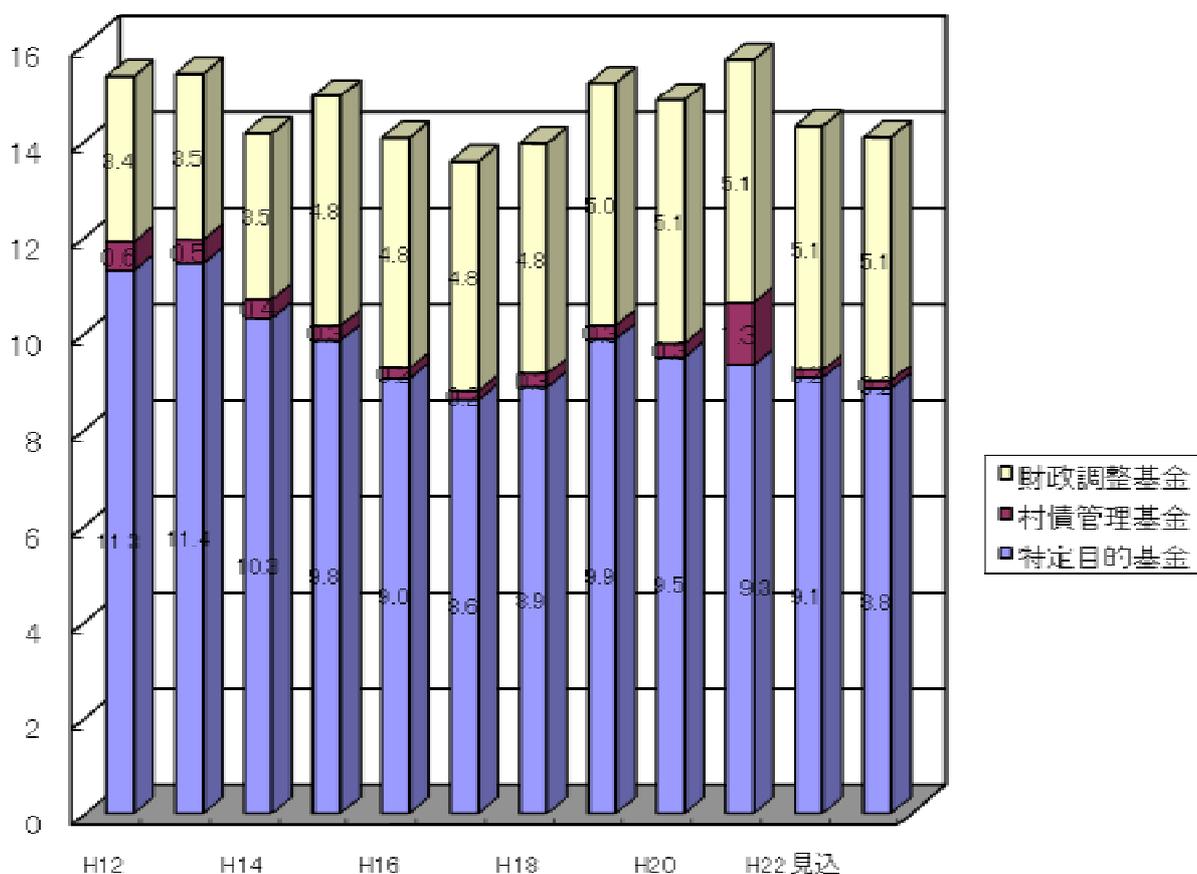
年度末現在高見込み 14億 575万円(対前年度 1.6%)
 村民1人あたり 211,360円
 (平成23年1月末現在住民基本台帳人口 6,651人)

区 分	年度末残高見込み	対前年度増減額
財政調整基金	5億 717万円	55万円
村債管理基金	1,639万円	3万円
その他特定目的基金	8億 8,219万円	2,337万円
うち むらづくり総合対策基金	1億 5,897万円	8万円
うち 地域福祉基金	9,356万円	988万円
うち 環境衛生施設整備基金	2億 1,220万円	385万円
うち 教育施設整備基金	2億 1,296万円	45万円
合 計	14億 575万円	2,278万円

対前年度増減額は、H22年度の3月補正予算後の残高見込み額との比較

積立金残高の推移

(億円)



(5)村債の状況

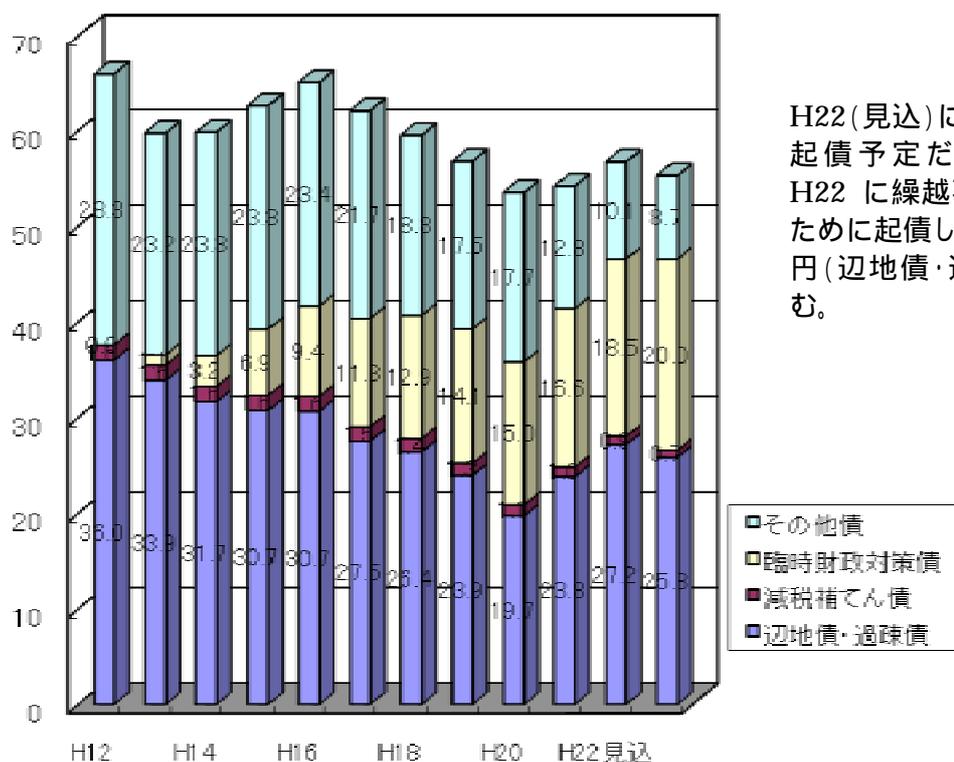
年度末現在高見込み 55億2,795万円(対前年度 2.5%減)
 村民1人あたり 831,146円
 (平成23年1月末現在住民基本台帳人口 6,651人)

区 分	起債見込額	年度末残高見込額	対前年度増減額
辺地債・過疎対策事業債	1億 840万円	25億 8,390万円	1億 3,325万円
臨時財政対策債	2億 3,020万円	19億 9,991万円	1億 4,567万円
その他債	3,800万円	9億 4,415万円	1億 5,669万円
うち学校教育 関連事業債		16億 5,505万円	3億 9,859万円
うち補助災害復 旧事業債		3,860万円	910万円
合 計	3億 7,660万円	55億 2,795万円	1億 4,427万円

対前年度増減額は、H22年度の3月補正予算後の残高見込み額との比較

地方債残高の推移

(億円)



H22(見込)には、H21に起債予定だった事業がH22に繰越事業となったために起債した1,880万円(辺地債・過疎債)を含む。

(6)特別会計

(1)国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 23年度	平成 22年度	差引		区分	平成 23年度	平成 22年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
国民健康保険税	135,650	145,427	9,777	6.7 %	保険給付費	547,700	560,218	12,518	2.2 %
国庫支出金	176,125	198,952	22,827	11.5 %	後期高齢者支援金等	76,430	67,514	8,916	13.2 %
前期高齢者交付金	207,065	149,302	57,763	38.7 %	老人保健拠出金	11	6	5	83.3 %
療養給付費等交付金	38,511	45,001	6,490	14.4 %	介護納付金	34,608	28,600	6,008	21.0 %
県支出金	29,487	32,571	3,084	9.5 %	共同事業拠出金	97,522	92,668	4,854	5.2 %
共同事業交付金	100,348	84,596	15,752	18.6 %	保健事業費	7,828	8,036	208	2.6 %
繰入金	94,746	120,142	25,396	21.1 %	その他	22,501	23,558	1,057	4.5 %
その他	4,668	4,609	59	1.3 %					
合計	786,600	780,600	6,000	0.8 %	合計	786,600	780,600	6,000	0.8 %

【主な内容】

1. 保険給付費 547,700千円 (前年度比 12,518千円)

・一般被保険者保険給付金	450,000千円 (前年度比 10,000千円)
(財源内訳) 国庫支出金	123,629千円
県支出金	15,843千円
共同事業交付金	5,153千円
一般財源(保険税等)	96,870千円
その他交付金	208,505千円
・退職被保険者保険給付金	30,000千円 (前年度比 6,000千円)
(財源内訳) 支払基金交付金	23,846千円
一般財源(保険税等)	6,154千円

2. 後期高齢者支援金 76,415千円 (前年度比 8,915増千円)

(財源内訳) 国庫支出金	34,283千円
支払基金交付金	5,512千円
一般財源(保険税等)	36,620千円

3 . 介護納付金 34,608 千円 (前年度比 6,008 千円増)

(財源内訳)	国庫支出金	15,181 千円
	県支出金	2,076 千円
	基金繰入金	4,873 千円
	一般財源(保険税等)	12,478 千円

(2) 国民健康保険関川診療所特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 23年度	平成 22年度	差引		区分	平成 23年度	平成 22年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
診療収入	59,095	103,533	44,438	42.9 %	施設費	101,217	54,166	47,051	86.9 %
繰入金	48,000	0	48,000	皆増	医業費	7,009	50,662	43,653	86.2 %
その他	1,705	1,367	338	24.7 %	公債費	574	72	502	697.2 %
合計	108,800	104,900	3,900	3.7 %	合計	108,800	104,900	3,900	3.7 %

【主な内容】

- 1 . 診療収入 59,095 千円 (前年度比 44,438 千円)
・ 院外処方による医薬材料費の減
- 2 . 繰入金 48,000 千円 (前年度比 皆増)
・ トイレ改修のための基金繰入
- 3 . 一般管理費 101,217 千円 (前年度比 47,051 千円増)
- 4 . 医業費 7,009 千円 (前年度比 43,653 千円)

(3) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 23年度	平成 22年度	差引		区分	平成 23年度	平成 22年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
保険料	103,800	109,124	5,324	4.9 %	総務費	18,450	28,299	9,849	34.8 %
国庫支出金	232,501	195,883	36,618	18.7 %	保険給付費	834,000	716,000	118,000	16.5 %
支払基金交付金	252,916	217,680	35,236	16.2 %	地域包括支援センター運営費	18,333	18,464	131	0.7 %
県支出金	149,348	105,239	44,109	41.9 %	地域支援事業費	18,293	18,632	339	1.8 %
繰入金	148,539	150,629	2,090	1.4 %	その他	24	5	19	380.0 %
その他	1,996	2,845	849	29.8 %					
合計	889,100	781,400	107,700	13.8 %	合計	889,100	781,400	107,700	13.8 %

[主な内容]

1. 介護給付費 **834,000千円** (前年度比 118,000千円増)

(財源内訳)	国庫負担金(施設分 15%、その他分 20%)	151,420千円
	県負担金(施設分 17.5%、その他分 12.5%)	119,630千円
	支払基金交付金(30%)	250,200千円
	一般会計繰入金(12.5%)	104,250千円
	保険料(20%相当額)	100,380千円
	調整交付金(9.07%)	75,643千円
	基金繰入・財政安定化基金	32,459千円
	その他	18千円

2. 地域支援事業 **18,293千円** (前年度比 339千円)

・介護予防事業	9,711千円	
(財源内訳)	国庫負担金(25%)	2,263千円
	県負担金(12.5%)	1,131千円
	支払基金交付金(30%)	2,715千円
	一般会計繰入金(12.5%)	1,131千円
	保険料(20%相当額)	1,811千円
	その他	660千円
・包括的支援事業(任意事業費)	7,932千円	
(財源内訳)	国庫負担金(40%)	3,173千円
	県負担金(20%)	1,586千円
	一般会計繰入金(20%)	1,586千円
	保険料(20%相当額)	1,587千円
・その他事業	650千円	
(財源内訳)	一般会計繰入金	607千円
	その他	43千円

3. 地域包括支援センター運営費 **18,333千円** (前年度比 131千円)

(財源内訳)	一般会計繰入金	17,066千円
	諸収入	1,267千円

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 23年度	平成 22年度	差引		区分	平成 23年度	平成 22年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
後期高齢者医療保険料	34,241	36,291	2,050	5.6%	総務費	2,317	2,546	229	9.0%
繰入金	26,625	26,672	47	0.2%	後期高齢者医療広域連合納付金	58,479	60,398	1,919	3.2%
その他	34	37	3	8.1	諸支出金	104	56	48	85.7%
合計	60,900	63,000	2,100	3.3%	合計	60,900	63,000	2,100	3.3%

【主な内容】

- | | | | |
|-----------------|----------|-------|----------|
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 34,241千円 | (前年度比 | 2,050千円) |
| 2. 一般会計繰入金 | 26,625千円 | (前年度比 | 47千円) |
| 3. 後期高齢者広域連合納付金 | 58,479千円 | (前年度比 | 1,919千円) |

(5) 村有温泉特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 23年度	平成 22年度	差引		区分	平成 23年度	平成 22年度	差引	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料及び手数料	5,148	5,148	0	0.0%	施設費	4,837	3,456	1,381	40.0%
その他	152	452	300	66.4%	公債費	463	2,144	1,681	78.4%
合計	5,300	5,600	300	5.4%	合計	5,300	5,600	300	5.4%

【主な内容】

- | | | |
|------------|---------|-----------------|
| 1. 温泉使用料 | 5,148千円 | (前年度同額) |
| 2. 温泉施設管理費 | 4,837千円 | (前年度比 1,381千円増) |

(6) 宅地等造成特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 23年度	平成 22年度	差引		区分	平成 23年度	平成 22年度	差引	
			増減額	増減率				増減額	増減率
財産収入	1,000	1,000	0	0.0 %	総務費	613	526	87	16.5 %
繰入金	1,432	3,870	2,438	63.0 %	公債費	6,887	6,974	87	1.2 %
繰越金	5,068	2,630	2,438	92.7 %					
合計	7,500	7,500	0	0.0 %	合計	7,500	7,500	0	0.0 %

【主な内容】

1. 宅地分譲収入 **1,000 千円 (前年度同額)**
・第4期分(残り1区画を分納で見込み)
2. 起債償還費 **6,887 千円 (前年度比 87 千円)**

(7) 簡易水道特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 23年度	平成 22年度	差引		区分	平成 23年度	平成 22年度	差引	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料及び手数料	19,909	20,476	567	2.8 %	総務費	1,844	1,784	60	3.4 %
繰入金	24,836	24,969	133	0.5 %	施設費	14,402	11,711	2,691	23.0 %
その他	655	655	0	0.0 %	公債費	29,154	32,605	3,451	10.6 %
合計	45,400	46,100	700	1.5 %	合計	45,400	46,100	700	1.5 %

【主な内容】

1. 水道使用料 **19,909 千円 (前年度比 567 千円)**
基本料金 8,883 千円 超過料金 11,025 千円
2. 一般会計繰入金 **24,436 千円 (前年度比 217 千円増)**
建設改良費分 12,248 千円 高料金対策分 4,240 千円 経営健全化分 6,248 千円
建設工事分 500 千円 消防施設維持管理分 1,200 千円
3. 施設整備費 **2,500 千円 (前年度比 1,500 千円増)**
(事業内容) 女川水源門扉塗装修繕ほか
(財源内訳) 一般会計繰入金 2,500 千円

(8) 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 23年度	平成 22年度	差引		区分	平成 23年度	平成 22年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
分担金及び負担金	2,900	3,900	1,000	25.6 %	下水道費	79,570	71,860	7,710	10.7 %
使用料及び手数料	61,000	59,000	2,000	3.4 %	公債費	409,330	433,140	23,810	5.5 %
国庫支出金	3,500	0	3,500	皆増					
繰入金	259,125	279,429	20,304	7.3 %					
村債	160,800	161,100	300	0.2 %					
その他	1,575	1,571	4	0.3 %					
合計	488,900	505,000	16,100	3.2 %	合計	488,900	505,000	16,100	3.2 %

【主な内容】

1. 受益者分担金	2,900 千円	(前年度比 1,000 千円)
2. 下水道使用料	61,000 千円	(前年度比 2,000 千円増)
3. 国庫支出金	3,500 千円	(前年度比 皆増)
・下水道施設長寿命化計画策定補助金(補助率 1/2)		
4. 一般会計繰入金	259,125 千円	(前年度比 20,304 千円)
・基準内繰入金	238,940 千円	
下水道償還分	36,412 千円	
汚水公費負担分(高資本費対策分含む)	202,528 千円	
・基準外繰入金	20,185 千円	
建設改良費(単独分)	- 千円	
人件費、管理費分	20,185 千円	
5. 下水道事業債	160,800 千円	(前年度比 300 千円)
下水道整備事業債	- 千円	
資本費平準化債	160,800 千円	
6. 施設維持管理費	48,910 千円	(前年度比 256 千円増)
7. 下水道整備事業	- 千円	(前年度同)

(9) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 23年度	平成 22年度	差引		区分	平成 23年度	平成 22年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
分担金及び 負担金	700	800	100	12.5 %	農業集落 排水費	11,160	10,090	1,070	10.6 %
使用料及び 手数料	10,300	10,000	300	3.0 %	公債費	102,640	106,210	3,570	3.4 %
県支出金	12,880	16,840	3,960	23.5 %					
繰入金	40,279	38,219	2,060	5.4 %					
村債	49,100	49,900	800	1.6 %					
その他	541	541	0	0.0 %					
合計	113,800	116,300	2,500	2.1 %	合計	113,800	116,300	2,500	2.1 %

【主な内容】

1. 受益者分担金	700 千円	(前年度比	100 千円)
2. 農業集落排水使用料	10,300 千円	(前年度比	300 千円増)
3. 県補助金(起債償還費補助金)	12,880 千円	(前年度比	3,960 千円)
4. 一般会計繰入金	40,279 千円	(前年度比	2,060 千円増)
・基準内繰入金	39,420 千円		
下水道債(特例措置分)償還分	- 千円		
污水公費負担分(高資本費対策分含む)	39,420 千円		
・基準外繰入金(管理費分)	859 千円		
5. 村債(資本費平準化債)	49,100 千円	(前年度比	800 千円)
6. 施設管理費	10,000 千円	(前年度同額)	

(10) 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円)

(収 入)					(支 出)				
区分	平成 23年度	平成 22年度	差 引		区分	平成 23年度	平成 22年度	差 引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
営業収益	82,800	85,356	2,556	3.0 %	営業費用	72,203	71,629	574	0.8 %
営業外収益	23,599	18,643	4,956	26.5 %	営業外費用	33,597	31,771	1,826	5.7 %
その他	1	1	0	0.0 %	その他	500	500	0	0.0 %
合 計	106,400	104,000	2,400	2.3 %	合 計	106,300	103,900	2,400	2.3 %

資本的収入及び支出

(単位:千円)

(収 入)					(支 出)				
区分	平成 23年度	平成 22年度	差 引		区分	平成 23年度	平成 22年度	差 引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
企業債	0	60,300	60,300	皆減 %	建設改良費	50	85,050	85,000	99.9 %
負担金	0	0	0	0.0 %	企業債償還費	45,085	42,114	2,971	7.1 %
出資債	0	4,700	4,700	皆減 %					
国庫補助金	0	15,000	15,000	皆減 %					
その他	1	1	0	0.0 %					
合 計	1	80,001	80,000	100.0 %	合 計	45,135	127,164	82,029	64.5 %

【主な内容】

- | | | | |
|-------------|-----------|-------|------------|
| 1 . 水道使用料 | 79,100 千円 | (前年度比 | 1,000 千円) |
| 2 . 一般会計補助金 | 23,549 千円 | (前年度比 | 4,956 千円増) |

歳入の状況（款別一覧）

（単位：千円）

区 分	平成23年度		平成22年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	658,254	16.1%	704,614	15.3%	46,360	6.6 %
2 地 方 譲 与 税	84,000	2.1%	84,000	1.8%	0	0.0 %
3 利 子 割 交 付 金	1,500	0.0%	1,500	0.0%	0	0.0 %
4 配 当 割 交 付 金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150	0.0%	150	0.0%	0	0.0 %
6 地 方 消 費 税 交 付 金	51,000	1.2%	50,000	1.1%	1,000	2.0 %
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	0.5%	20,000	0.4%	0	0.0 %
8 地 方 特 例 交 付 金	13,200	0.3%	12,700	0.3%	500	3.9 %
9 地 方 交 付 税	2,123,000	51.9%	2,111,000	45.8%	12,000	0.6 %
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0%	1,300	0.0%	300	23.1 %
11 分 担 金 及 び 負 担 金	35,012	0.9%	37,134	0.8%	2,122	5.7 %
12 使 用 料 及 び 手 数 料	103,279	2.5%	97,517	2.1%	5,762	5.9 %
13 国 庫 支 出 金	247,364	6.1%	161,128	3.5%	86,236	53.5 %
14 県 支 出 金	191,829	4.7%	200,160	4.4%	8,331	4.2 %
15 財 産 収 入	6,407	0.2%	6,045	0.1%	362	6.0 %
16 寄 付 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0 %
17 繰 入 金	25,292	0.6%	117,045	2.6%	91,753	78.4 %
18 繰 越 金	20,000	0.5%	20,000	0.4%	0	0.0 %
19 諸 収 入	128,811	3.2%	126,205	2.8%	2,606	2.1 %
20 村 債	376,600	9.2%	855,200	18.6%	478,600	56.0 %
合 計	4,087,000	100.0%	4,606,000	100.0%	519,000	11.3 %

歳出の状況(款別一覧)

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	71,218	1.7%	55,432	1.2%	15,786	28.5 %
2 総 務 費	448,734	11.0%	500,166	10.9%	51,432	10.3 %
3 民 生 費	868,666	21.3%	850,400	18.5%	18,266	2.1 %
4 衛 生 費	281,448	6.9%	304,893	6.6%	23,445	7.7 %
5 農林水産業費	255,090	6.2%	242,626	5.3%	12,464	5.1 %
6 商工労働費	340,773	8.3%	334,782	7.3%	5,991	1.8 %
7 土 木 費	587,634	14.4%	486,443	10.6%	101,191	20.8 %
8 消 防 費	283,073	6.9%	462,428	10.0%	179,355	38.8 %
9 教 育 費	343,249	8.4%	652,084	14.2%	308,835	47.4 %
10 災害復旧費	546	0.0%	545	0.0%	1	0.2 %
11 公 債 費	601,568	14.7%	711,200	15.4%	109,632	15.4 %
12 諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
13 予 備 費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,087,000	100.0%	4,606,000	100.0%	519,000	11.3 %

歳出の状況(款別財源内訳)

(単位:千円)

区 分	予算額	財 源 内 訳						一般財源
		国県支 出金	負担金及 び分担金	使用料及 び手数料	繰入金	地方債	その他	
1 議 会 費	71,218							71,218
2 総 務 費	448,734	29,265	1,575	3,808			9,325	404,761
3 民 生 費	868,666	234,277	31,246	925	10,050		4,843	587,325
4 衛 生 費	281,448	8,634	2,190	6,997	4,680	4,800	4,855	249,292
5 農林水産業費	255,090	39,369		2,788		17,200	2,014	193,719
6 商工労働費	340,773	33,493		58,963			108,282	140,035
7 土 木 費	587,634	78,116		7,766		38,800	1,112	461,840
8 消 防 費	283,073					85,600		197,473
9 教 育 費	343,249	16,037		2,200	9,900		683	314,429
10 災害復旧費	546	2	1					543
11 公 債 費	601,568			16,991				584,577
12 諸 支 出 金	1							1
13 予 備 費	5,000							5,000
合 計	4,087,000	439,193	35,012	100,438	24,630	146,400	131,114	3,210,213

歳出の状況(性質別一覧)

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 消費的経費	2,440,424	59.6%	2,360,478	51.4%	79,946	3.4 %
(1) 人件費	749,117	18.3%	749,229	16.3%	112	0.0 %
(2) 物件費	876,649	21.4%	845,908	18.4%	30,741	3.6 %
(3) 維持補修費	108,046	2.6%	90,279	2.0%	17,767	19.7 %
(4) 扶助費	271,810	6.7%	261,610	5.7%	10,200	3.9 %
(5) 補助費等	434,802	10.6%	413,452	9.0%	21,350	5.2 %
2 投資的経費	351,964	8.6%	821,532	17.8%	469,568	57.2 %
(1) 普通建設事業費	351,418	8.6%	820,987	17.8%	469,569	57.2 %
補助事業費	110,600	2.7%	55,006	1.2%	55,594	101.1 %
単独事業費	221,218	5.4%	745,776	16.2%	524,558	70.3 %
県営事業負担金	19,600	0.5%	20,205	0.4%	605	3.0 %
(2) 災害復旧事業費	546	0.0%	545	0.0%	1	0.2 %
3 公債費	621,568	15.2%	731,200	15.9%	109,632	15.0 %
4 積立金	2,414	0.1%	2,063	0.0%	351	17.0 %
5 投資及び出資金	0	0.0%	4,700	0.1%	4,700	皆減
6 貸付金	107,000	2.6%	107,000	2.3%	0	0.0 %
7 繰出金	558,630	13.7%	574,027	12.5%	15,397	2.7 %
8 その他(予備費)	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,087,000	100.0%	4,606,000	100.0%	519,000	11.3 %

地方財政状況調査要領による